

# 第 20 期決算公告

2019年6月7日

岩手県西磐井郡平泉町平泉字上徳沢 65 番地

株式会社フタバ平泉

取締役社長 梅村 次彦

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>2,625,034,164</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,390,677,865</b>
現金及び預金	368,411,687	買掛金	878,885,276
売掛金	901,534,798	未払金	8,581,788
製品	51,604,986	連結納税未払金	189,698,441
原材料	22,845,903	未払費用	239,633,645
仕掛品	82,539,090	仮受金	22,885,535
貯蔵品	73,472,491	未払法人税等	38,001,580
未収入金	166,999,836	未払消費税等	12,991,600
短期貸付金	900,000,000		
その他流動資産	57,625,373		
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,138,538,394</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>169,980,100</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>2,085,205,936</b>	退職給付引当金	169,980,100
建物	920,082,174		
構築物	71,687,885	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,560,657,965</b>
機械及び装置	434,457,926		
車両運搬具	14,231,320	(純資産の部)	
工具器具備品	31,537,521	<b>株主資本</b>	<b>3,202,914,593</b>
土地	592,900,288	資本金	495,000,000
建設仮勘定	20,308,822	資本剰余金	2,147,056,411
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>3,445,156</b>	資本準備金	495,000,000
ソフトウェア	3,053,154	その他資本剰余金	1,652,056,411
その他	392,002		
<b>投資その他の資産</b>	<b>49,887,302</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>560,858,182</b>
繰延税金資産	49,407,302	その他利益剰余金	560,858,182
その他	480,000	繰越利益剰余金	560,858,182
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,202,914,593</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>4,763,572,558</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>4,763,572,558</b>

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存簿価については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は退職給付債務の計算においては簡便法を採用し、自己都合退職の当事業年度末における要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正）の適用）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」法務省令第5号 平

成 30 年 3 月 26 日) を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しています。

### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,858,633,806 円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,882,557,087 円
短期金銭債務	940,926,631 円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	8,672,079,214 円
仕入高	6,317,820,057 円
営業取引以外の取引による取引高	1,542,529 円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

- 発行済株式の種類及び株式数に関する事項  
当事業年度末の発行済株式の種類及び総数      普通株式：10,000 株
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
  - ①配当金支払額

配当の種類	普通株式
配当金の総額	731,000,000 円
1 株当たり配当額	73,100 円
基準日	2018 年 3 月 31 日
効力発生日	2018 年 6 月 12 日
  - ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

配当の種類	普通株式
配当金の総額	560,000,000 円
1 株当たり配当額	56,000 円
基準日	2019 年 3 月 31 日
効力発生日	2019 年 6 月 8 日

## 1 株当り情報に関する注記

1. 1株当り純資産額	320,291円45銭
2. 1株当り当期純利益	56,002円36銭

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払費用、減価償却限度超過額等であります。

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。